

本庁各部局長
議会、監査委員及び
各委員会の事務部局の長
広域振興局長

} 様

岩手県副知事 八重樫 幸治

令和 5 年度の予算編成について（依命通知）

国の令和 5 年度予算については、「令和 5 年度予算の概算要求に当たっての具体的方針について」（令和 4 年 7 月 29 日閣議了解）において、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（令和 3 年 6 月 18 日閣議決定）に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する一方で、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならないとされ、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとされたところです。

本県財政は、「岩手県中期財政見通し」（令和 4 年 9 月 27 日公表）で示したとおり、歳入面では、人口減少を背景とした実質的な一般財源の減少が見込まれ、歳出面では、高齢化等に伴う社会保障関係費の増や依然として高水準で推移する県債の償還に対応するため、今後、多額の財源不足が生じ、財源対策 3 基金の残高が減少するなど、一層厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい財政状況下にあっても、人口減少などの課題に対応し、県民福祉を増進しつつ、基本的な行政サービスを将来にわたって提供していくため、安定的で持続可能な行財政基盤の構築に努めていく必要があることから、今般、有識者による行財政研究会を設置し、県の行財政の構造的・中長期的な課題の分析や抜本的な改革方策等について、「持続可能で希望ある岩手を実現するための行財政改革に関する報告書」（以下「報告書」という。）としてまとめたところです。

これらを踏まえて、財政目標として、①令和 10 年度当初予算までに収支均衡予算を実現、②公共施設に係る県民 1 人当たりの負担額 12,000 円以下の水準を維持、③プライマリーバランスの黒字維持、④財政調整基金の現行水準（令和 2 年度残高 177 億円）の維持の 4 つの目標を新たに設定することとし、現在作成中の「いわて県民計画（2019～2028）」第 2 期アクションプランの行政経営プランに位置づけ、目標達成に向けて全庁を挙げて取り組んでいくこととしています。

こうした状況を踏まえ、令和 5 年度予算は、新型コロナウイルス感染症対策に必要な取組を実施しつつ、東日本大震災津波からの復旧・復興について、県の復興推進プランを基本として、被災者の心のケア等、必要な取組を着実に実施するとともに、全ての事務事業をゼロベースで見直し、報告書において短期的に実行できるものは、最大限予算に反映させ、「いわて県民計画（2019～2028）」及びその実施計画である第 2 期アクションプランを着実に推進する予算として編成する必要があります。

したがって、令和 5 年度の予算編成に当たっては、一層厳しさを増す財政環境を踏まえ、あらゆる手段による歳入確保に努めるほか、経常的経費については、現在の手法の見直し等による各事業

の厳格な必要額の精査を行い、大幅な節減を図りつつ、政策的経費については、政策評価結果等を踏まえ、東日本大震災津波からの復興及び「いわて県民計画（2019～2028）」における10の政策分野を踏まえた具体的な取組等に留意し、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めてください。

つきましては、令和5年度の予算編成に当たっては、次の事項に十分留意されるよう命により通知します。

記

1 当初予算は、年間予算として編成することとし、原則、補正予算は法令若しくは制度の改正等その後生じた特別の事由に基づくものに限定するものとする。

ただし、東日本大震災津波からの復旧・復興対策に係る経費については、被災者のニーズや国の状況等を踏まえ、適切に対処するものとする。

2 予算要求に当たっては、要求・調整基準を設定するので、各部局とも県民のニーズを的確に把握するとともに、市町村をはじめ様々な主体との役割分担や政策評価結果等を踏まえ、ゼロベースで事業の必要性と優先順位を見極め、重点化を図ること。

3 復興事業はもとより、あらゆる事業の立案段階において、国費の活用を最大限図るとともに、使用料・手数料の見直し、未利用資産の処分、収入未済額の解消を図るほか、積極的に新たな歳入確保に努めること。

4 事業毎に年度内に執行が可能な事業量を十分に検討のうえ、多額の繰り越しや不用額が生じることがないように特に留意すること。

5 部局横断的な行政課題については、総合的・横断的な推進を図るため、あらかじめ関係部局において関係する施策の協議・調整を行い、当該施策の機能分担と体系化を図ること。

特に、相談窓口のワンストップ化や県主催のイベントの統合等により、県民一人ひとりがよりアクセスしやすい環境の創造と効率化の両立に取り組むこと。

6 地域課題に的確に対応した施策を可能な限り反映させるよう、市町村との連携を密にし、広域振興局等との協議・調整を十分に図った上で、内容が重複することのないよう事業を検討すること。

7 令和5年度の施策の企画立案に当たっては、「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、I L Cをはじめとする「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の実現につながる取組に意を用いるとともに、震災からの復興の取組及び10の政策分野に基づく取組の中でも特に次の点に留意のうえ、事業を検討すること。

- (1) 人口減少問題に立ち向かうため今後4年間で重点的に取り組むべき次の4つの事項の推進
 - ア 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住定住施策を強化する取組
 - イ GXを推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指す取組
 - ウ DXを推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図る取組
 - エ 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進する取組
- (2) 県北・沿岸圏域における、大学や研究機関等との連携による地域資源を活用した産業振興や広域観光を通じた交流人口の拡大など、地域の振興を図る取組の推進